

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年5月13日

上場会社名 株式会社富士テクニカ宮津 上場取引所 東
 コード番号 6476 URL <http://www.fuji-miyazu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和久田 俊一
 問合せ先責任者 (役職名) 企画部長 (氏名) 高橋 一重 TEL 055-977-0401
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 未定
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	18,022	43.0	1,340	36.2	1,389	15.6	496	△74.3
27年3月期	12,605	21.2	984	12.9	1,201	20.1	1,934	122.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	36.24	—	9.4	6.8	7.4
27年3月期	141.06	—	42.6	6.7	7.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 23百万円 27年3月期 △53百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	20,611	5,484	26.6	399.95
27年3月期	20,107	5,097	25.4	371.74

(参考) 自己資本 28年3月期 5,484百万円 27年3月期 5,097百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△1,960	△1,545	2,364	939
27年3月期	1,347	△887	△299	2,077

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	109	5.7	2.4
28年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	137	27.6	2.6
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は、平成28年4月21日開催の取締役会において、当社の特別支配株主である東洋鋼鉄株式会社による株式売渡請求を承認する旨の決議をいたしました。これにより、当社株式は株式会社東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）市場の上場廃止基準に該当することとなり、同年5月23日をもって上場廃止となる予定であることを踏まえ、平成29年3月期の配当予想を記載しておりません。

3. 平成29年3月期の業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

当社は、平成28年4月21日開催の取締役会において、当社の特別支配株主である東洋鋼鉄株式会社による株式売渡請求を承認する旨の決議をいたしました。これにより、当社株式は株式会社東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）市場の上場廃止基準に該当することとなり、同年5月23日をもって上場廃止となる予定であることを踏まえ、平成29年3月期の業績予想を記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	13,714,803株	27年3月期	13,714,803株
28年3月期	2,282株	27年3月期	1,678株
28年3月期	13,712,998株	27年3月期	13,713,132株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、平成28年4月21日開催の取締役会において、当社の特別支配株主である東洋鋼鋳株式会社による株式売渡請求を承認する旨の決議をいたしました。これにより、当社株式は株式会社東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）市場の上場廃止基準に該当することとなり、同年5月23日をもって上場廃止となる予定であることを踏まえ、平成29年3月期の業績予想を記載していません。

※ 有価証券報告書の提出について

当社株式は平成28年5月23日をもって上場廃止となる予定であり、また同年5月26日付けで当社は東洋鋼鋳株式会社の完全子会社となる見込みであることから、当社は有価証券報告書を提出しない予定でありますので、提出予定日を記載していません。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	1
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(持分法損益等)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による金融緩和を背景として、企業収益や雇用環境が改善し、設備投資にも持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。海外経済については、米国では継続して底堅い状況で推移する一方、中国及び他のアジア地域における経済の減速懸念などの不安要素がありますが、世界レベルでの自動車市場は、成長を維持すると見込まれております。

このような状況の中、当社におきましては、管理体制をより一層強化することにより個別案件の採算性向上に努めたほか、全社挙げての更なる固定費の削減、製造工程見直し等による原価低減を進めるとともに、生産性及び品質の更なる向上に努めてまいりました。

その結果、当事業年度における売上高は18,022百万円(前期比43.0%増)、営業利益は1,340百万円(前期比36.2%増)となりました。営業外損益においては、海外関連会社等からの受取配当金81百万円を計上したものの、経常利益は1,389百万円(前期比15.6%増)となり、特別損失として関係会社株式評価損186百万円等を計上したほか、法人税等調整額507百万円等を計上したことにより、当期純利益は496百万円(前期比74.3%減)となりました。

(次期の見通し)

当社は、平成28年4月21日開催の取締役会において、当社の特別支配株主である東洋鋼板株式会社による株式売渡請求を承認する旨の決議をいたしました。これにより、当社株式は株式会社東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場の上場廃止基準に該当することとなり、同年5月23日をもって上場廃止となる予定であることを踏まえ、平成29年3月期の業績予想を記載しておりません。

(2) 財政状態に関する分析

(流動資産)

現金及び預金につきましては、1,138百万円減少の939百万円となり、売掛金につきましては、679百万円増加の3,189百万円となりました。仕掛品につきましては、406百万円増加の8,542百万円となりました。この結果、流動資産合計では、362百万円減少の13,646百万円(前事業年度末は14,009百万円)となりました。

(固定資産)

有形固定資産につきましては、主に機械及び装置の取得1,125百万円などがあったことにより、1,053百万円増加の4,799百万円となりました。無形固定資産につきましては、ソフトウェアの取得109百万円があったものの、全体では36百万円減少の1,035百万円となりました。投資その他の資産につきましては、関係会社株式評価損の計上により関係会社株式の減少186百万円などがあったことにより、150百万円の減少となりました。この結果、固定資産合計では、866百万円増加の6,965百万円(前事業年度末は6,098百万円)となり、資産合計では、503百万円増加の20,611百万円(前事業年度末は20,107百万円)となりました。

(流動負債及び固定負債)

支払手形、電子記録債務及び買掛金につきましては、254百万円減少の2,634百万円となりました。また、前受金につきましては、売上の増加に伴い2,339百万円減少の2,094百万円となりました。短期借入金は2,900百万円増加の5,310百万円となりました。また、長期借入金につきましては、410百万円減少の1,225百万円となりました。この結果、負債合計では117百万円増加の15,127百万円(前事業年度末は15,010百万円)となりました。

(純資産)

純資産につきましては、当期純利益496百万円を計上した結果、5,484百万円(前事業年度末は5,097百万円)となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、939百万円となりました。

営業活動の結果、資金は1,960百万円の減少となりました。これは主として、税引前当期純利益が1,149百万円あった一方で、前受金の減少2,339百万円及び売上債権の増加740百万円があったことによるものであります。

投資活動の結果、資金は1,545百万円の減少となりました。これは主として、有形・無形固定資産の取得による支出が1,579百万円あったことによるものであります。

財務活動の結果、資金は2,364百万円の増加となりました。これは主として、配当金の支払による支出109百万円及び長期借入金の返済による支出が410百万円あった一方で、短期借入金の借入による収入2,900百万円があったことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つと考え、財務体質の強化を図りながら安定的な配当を実施する方針であります。また内部留保につきましては、中長期の視点に立ち、今後の事業展開を勘案しながら必要な設備投資等に充当し、企業価値の向上を図ることを方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当期につきましては、前期に比べ2円増配の普通株式1株当たり10円の配当(期末配当)を実施することを予定しております。

なお、当社は、平成28年4月21日開催の取締役会において、当社の特別支配株主である東洋鋼板株式会社による株式売渡請求を承認する旨の決議をいたしました。これにより、当社株式は株式会社東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場の上場廃止基準に該当することとなり、同年5月23日をもって上場廃止となる予定であることを踏まえ、平成29年3月期の配当予想を記載しておりません。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことが出来る。」旨を定款に定めております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

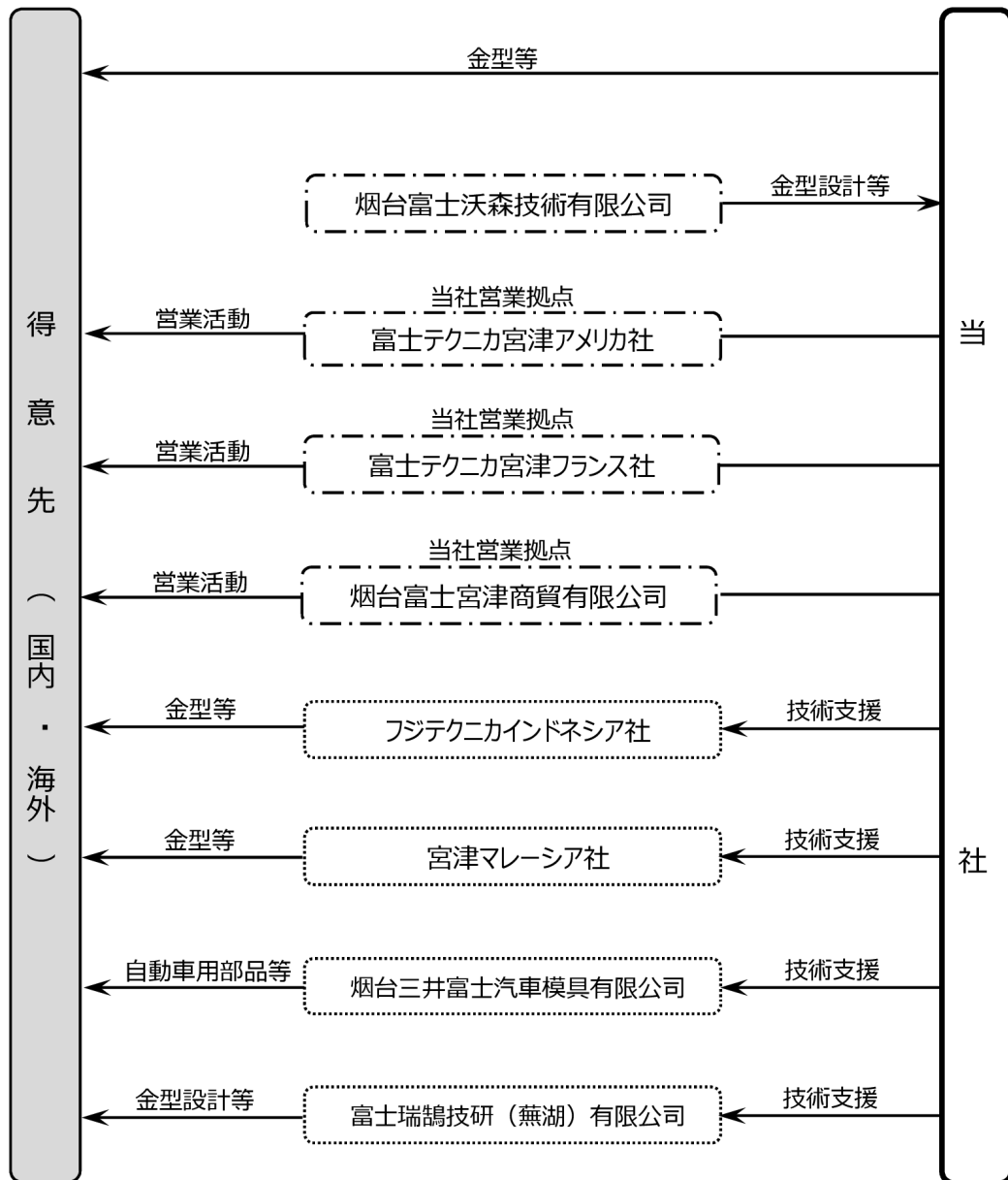
当社グループ(当社及び関係会社)は、当社(株式会社富士テクニカ宮津)、子会社4社および関連会社4社より構成されており、自動車用プレス金型事業を主たる業務としております。

当社と関係会社との事業における位置づけ等は次のとおりであります。

当社は自動車用プレス金型の製造販売を行っております。子会社では、烟台富士沃森技術有限公司が当社の設計業務の一部を請負っており、富士テクニカ宮津アメリカ社が北米の営業拠点として、富士テクニカ宮津フランス社が欧州の営業拠点として、烟台富士宮津商貿有限公司が中国の営業拠点として(株)富士テクニカ宮津の営業活動をサポートしております。関連会社では、フジテクニカインドネシア社および宮津マレーシア社が金型及び自動車用部品の製造販売を、烟台三井富士汽車模具有限公司が自動車用部品の製造販売を、富士瑞鶴技研(蕪湖)有限公司が金型の設計を行っております。

[事業系統図]

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) [Dashed Box] 子会社 [Dotted Box] 関連会社

関係会社は以下のとおりであります。

名称	住所	資本金 (出資の総額)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(親会社)					
東洋鋼板株式会社 (注) 1. 2	東京都 千代田区	百万円 5,040	ぶりき、薄板 及び各種表面 処理鋼板並び に各種機能材 料等の製造・ 販売	被所有 86.16	当社への出資 顧問の派遣
東洋製罐グループホールディ ングス株式会社 (注) 1. 2. 3	東京都 品川区	百万円 11,094	グループ会社 の経営管理等	被所有 86.16 (86.16)	—————
(子会社)					
烟台富士沃森技術有限公司	中国山東省 烟台市	千USD 600	自動車用プレ ス金型の設計	所有 100.0	当社の金型設計
富士テクニカ宮津アメリカ社	アメリカ ミシガン州 ノバイ市	千USD 100	自動車用プレ ス金型関連の 営業活動	所有 100.0	北米での当社の営業支 援
富士テクニカ宮津フランス社	フランス エソンヌ県 ドウルダン市	千EUR 200	自動車用プレ ス金型関連の 営業活動	所有 100.0	欧州での当社の営業支 援
烟台富士宮津商貿有限公司 (注) 4	中国山東省 烟台市	千RMB 500	自動車用プレ ス金型関連の 営業活動	所有 100.0	中国での当社の営業支 援
(関連会社)					
フジテクニカインドネシア社	インドネシア 西ジャワ州 カラワン県	千IDR 14,877,615	自動車用プレ ス金型及び自 動車用部品の 製造販売	所有 40.3	当社より技術支援 役員の兼任あり
宮津マレーシア社	マレーシア セランゴール 州スバンジャ ヤ市	千MYR 17,556	自動車用プレ ス金型及び自 動車用部品の 製造販売	所有 34.0	当社より役員の派遣 当社より技術支援
烟台三井富士汽車模具有限公司	中国山東省 烟台市	千USD 10,000	自動車用プレ ス金型及び自 動車用部品の 製造販売	所有 50.0	役員の兼任あり 当社より技術支援
富士瑞鵠技研(蕪湖)有限公司	中国安徽省 蕪湖市	千RMB 8,000	自動車用プレ ス金型の設計	所有 40.0	役員の兼任あり 当社より技術支援

(注) 1. 当社の親会社は、東洋鋼板株式会社及びその親会社である東洋製罐グループホールディングス株式会社であります。東洋鋼板株式会社は、平成28年1月7日から同年2月4日まで実施した当社株式に対する公開買付けにより、同年2月12日付けで当社株式11,812,852株(議決権の所有割合86.16%。平成28年3月31日時点の当社議決権総数137,101個に対する所有議決権の割合で算出しております。以下同様です。)を取得し、これにより当社の総株主等の議決権に対する割合が50%を超えたため、東洋鋼板株式会社及び東洋製罐グループホールディングス株式会社は、新たに当社の親会社となりました。また、当社は東洋鋼板株式会社より顧問3名の派遣を受けております。

その後、平成28年2月24日から同年4月6日まで実施された、東洋鋼板株式会社による当社株式に対する公開買付けにより、同年4月13日付けで、東洋鋼板株式会社は当社株式13,579,185株(議決権の所有割合99.04%)を所有するに至りました。さらに、東洋鋼板株式会社による当社株主に対する当社株式売渡請求により、同年5月26日付けで、当社は東洋鋼板株式会社の完全子会社となる見込みです。

2. 有価証券報告書を提出しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. 平成28年2月19日に、当社が100%を出資する子会社である烟台富士宮津商貿有限公司を中国の営業拠点とするため設立いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、自動車用プレス金型事業を営み、全世界のお客様から品質、コスト、納期で信頼される金型会社を目指すことを基本方針としております。世界最高品質を誇る高収益な大型プレス金型メーカーを目指し、企業価値を高めていく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、キャッシュ・フローを重視すべく、経常利益と資産効率性を重点経営指標とし、受注採算管理の強化やリードタイムの短縮、原価の低減に注力していく方針であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、当社の強みである品質及び納期管理力と、新興国における生産拠点を活用したコスト競争力の組み合わせによる、競争優位性の構築に取り組んでまいります。

それにより、為替変動や新興国の競合メーカーの追随等の外部環境の変化にも対応できる収益構造を作り上げ、高収益な企業体質を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、以下の施策に取り組むことで持続的な高収益モデルを構築することを課題と認識しております。

- ① 受注採算管理及び原価管理体制の強化による利益の確保
- ② 3Dソリッド設計化の推進や新興国生産拠点の活用等によるコスト低減
- ③ 「見える化」の実践および「PDCAサイクル」の徹底による改善活動の推進
- ④ 内装部品用金型や車体設計に関する技術支援等の周辺領域の強化
- ⑤ 徹底的な経費削減による固定費の抑制

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,077	939
受取手形	50	111
売掛金	2,510	3,189
仕掛品	8,136	8,542
貯蔵品	23	30
前払費用	26	31
繰延税金資産	670	156
その他	603	735
貸倒引当金	△88	△90
流動資産合計	14,009	13,646
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,191	1,274
構築物(純額)	42	55
機械及び装置(純額)	769	1,619
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	122	136
土地	1,594	1,625
リース資産(純額)	10	4
建設仮勘定	14	84
有形固定資産合計	3,745	4,799
無形固定資産		
のれん	672	630
ソフトウェア	313	374
リース資産	7	-
その他	78	31
無形固定資産合計	1,072	1,035
投資その他の資産		
投資有価証券	20	20
関係会社株式	493	306
関係会社出資金	761	770
長期貸付金	222	192
長期前払費用	4	1
その他	1	1
貸倒引当金	△222	△162
投資その他の資産合計	1,280	1,130
固定資産合計	6,098	6,965
資産合計	20,107	20,611

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	325	511
電子記録債務	1,561	1,494
買掛金	1,001	627
短期借入金	2,410	5,310
リース債務	14	4
未払金	258	214
未払法人税等	23	170
未払費用	818	891
前受金	4,434	2,094
預り金	73	75
賞与引当金	481	487
役員賞与引当金	27	27
その他	4	0
流動負債合計	11,436	11,912
固定負債		
長期借入金	1,635	1,225
リース債務	4	0
繰延税金負債	215	209
退職給付引当金	1,717	1,780
固定負債合計	3,574	3,215
負債合計	15,010	15,127
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,081	3,081
利益剰余金		
利益準備金	7	18
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	26	25
繰越利益剰余金	1,996	2,373
利益剰余金合計	2,030	2,417
自己株式	△13	△14
株主資本合計	5,097	5,484
純資産合計	5,097	5,484
負債純資産合計	20,107	20,611

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
製品売上高	12,605	18,022
売上高合計	12,605	18,022
売上原価		
当期製品製造原価	10,620	15,509
売上原価合計	10,620	15,509
売上総利益	1,985	2,513
販売費及び一般管理費	1,000	1,172
営業利益	984	1,340
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	236	81
スクラップ売却益	43	32
為替差益	4	1
その他	23	25
営業外収益合計	312	145
営業外費用		
支払利息	59	80
シンジケートローン関連費用	9	6
外国源泉税	15	9
その他	11	0
営業外費用合計	95	96
経常利益	1,201	1,389
特別利益		
固定資産売却益	78	25
特別利益合計	78	25
特別損失		
固定資産除却損	41	21
関係会社株式評価損	-	186
その他	-	58
特別損失合計	41	265
税引前当期純利益	1,238	1,149
法人税、住民税及び事業税	10	144
法人税等調整額	△706	507
法人税等合計	△695	652
当期純利益	1,934	496

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1. 材料費		3,604	28.1	4,020	25.3
2. 労務費	※1	3,376	26.4	3,534	22.2
3. 経費	※2	5,828	45.5	8,361	52.5
当期製造総費用		12,809	100.0	15,916	100.0
期首仕掛品たな卸高		6,007		8,136	
計		18,817		24,052	
期末仕掛品たな卸高		8,136		8,542	
他勘定振替高	※3	19		0	
工事損失引当金繰入額 又は戻入額(△)		△41		—	
当期製品製造原価		10,620		15,509	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

(注) ※1. 労務費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料及び手当(百万円)	2,114	2,106
賞与引当金繰入額(百万円)	421	434
法定福利費(百万円)	372	380
雑給(百万円)	227	310
退職給付費用(百万円)	187	237

※2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
外注加工費(百万円)	3,515	5,307
運賃荷造費(百万円)	539	808
減価償却費(百万円)	400	541
旅費交通費(百万円)	279	333

※3. 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械及び装置(百万円)	—	0
車両運搬具及び工具器具備品 (百万円)	18	—

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	自己株式		株主資本合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		買換資産圧縮積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	3,081	-	-	-	27	896	923	△13	3,991	3,991
当期変動額										
買換資産圧縮積立金の取崩			-		△1	1	-		-	-
剰余金の配当			-			△74	△74		△74	△74
利益準備金の積立			-	7		△7	-		-	-
当期純利益			-			1,934	1,934		1,934	1,934
自己株式の取得			-				-	△753	△753	△753
自己株式の消却		△753	△753				-	753	-	-
利益剰余金から資本剰余金への振替		753	753			△753	△753		-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			-				-		-	-
当期変動額合計	-	-	-	7	△1	1,100	1,106	△0	1,106	1,106
当期末残高	3,081	-	-	7	26	1,996	2,030	△13	5,097	5,097

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	自己株式		株主資本合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		買換資産圧縮積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	3,081	-	-	7	26	1,996	2,030	△13	5,097	5,097
当期変動額										
買換資産圧縮積立金の取崩			-		△0	0	-		-	-
剰余金の配当			-			△109	△109		△109	△109
利益準備金の積立			-	10		△10	-		-	-
当期純利益			-			496	496		496	496
自己株式の取得			-				-	△0	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			-				-		-	-
当期変動額合計	-	-	-	10	△0	377	387	△0	386	386
当期末残高	3,081	-	-	18	25	2,373	2,417	△14	5,484	5,484

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,238	1,149
減価償却費	425	566
のれん償却額	42	42
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△59	△58
賞与引当金の増減額(△は減少)	64	△21
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	27	27
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△41	-
退職給付引当金の増減額(△は減少)	61	62
受取利息及び受取配当金	△240	△85
支払利息	59	80
シンジケートローン関連費用	9	6
為替差損益(△は益)	11	△3
関係会社株式評価損	-	186
固定資産売却損益(△は益)	△78	△25
固定資産除却損	41	21
売上債権の増減額(△は増加)	△369	△740
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,130	△412
未収消費税等の増減額(△は増加)	△379	△83
仕入債務の増減額(△は減少)	671	△307
未払費用の増減額(△は減少)	62	△47
前受金の増減額(△は減少)	1,672	△2,339
その他	120	17
小計	1,211	△1,966
利息及び配当金の受取額	216	114
利息の支払額	△59	△80
シンジケートローン関連費用の支払額	△9	△6
法人税等の支払額	△10	△21
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,347	△1,960
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△731	△1,451
有形固定資産の売却による収入	133	27
有形固定資産の除却による支出	△40	△16
無形固定資産の取得による支出	△186	△128
関係会社出資金の払込による支出	△90	△8
その他	28	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	△887	△1,545
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,100	2,900
長期借入金の返済による支出	△519	△410
自己株式の取得による支出	△753	△0
配当金の支払額	△74	△109
その他	△52	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△299	2,364
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	148	△1,138
現金及び現金同等物の期首残高	1,929	2,077
現金及び現金同等物の期末残高	2,077	939

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	1,033百万円	846百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	2,336	2,111
持分法を適用した場合の投資利益の金額	△53	23

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は自動車用プレス金型事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社は自動車用プレス金型事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	中国	アジア	欧州	北米	合計
2,042	7,275	583	1,311	1,392	12,605

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がありませんので、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の氏名又は名称	売上高
北京Benz汽车有限公司	2,391
上汽フォルクスワーゲン社(旧 上海フォルクスワーゲン社)	2,050
フォードモーター社	1,292

(注) 当社は自動車用プレス金型事業の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	中国	アジア	欧州	北米	合計
2,006	7,933	228	2,971	4,882	18,022

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がありませんので、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の氏名又は名称	売上高
テスラモーター社	4,882
スキャニア社	2,943
奇瑞ジャガーランドローバー社	2,314

(注) 当社は自動車用プレス金型事業の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社は自動車用プレス金型事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社は自動車用プレス金型事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	371.74円	399.95円
1株当たり当期純利益金額	141.06円	36.24円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	－円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	1,934	496
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,934	496
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,713	13,712
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	－	－
普通株式増加数(千株)	－	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	――	――

(重要な後発事象)

該当事項はありません。